

福島社発第 184 号
令和 6 年 2 月 16 日

会員 各位

福島県社会保険労務士会
会 長 吉 田 昌 樹
(公印省略)

災害時における相談支援業務への協力のお願い

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

東日本大震災並びに福島第一原発事故の際、有志による避難所での自主的なボランティアでの相談から始まり、全国社会保険労務士会連合会の協力も得ながら県会として被災者支援、復興支援を実施してまいりました。これまで継続して実施できましたのも、会員皆様のご理解とご協力の賜物と心より感謝申し上げます。

東日本大震災並びに福島第一原発事故の被災者支援、復興支援の実績と経験を活かしていくため、平成27年度から福島県及び県内の自治体に対し、災害時における無料相談等に関する協定書（以下「災害協定書」という。）の締結に取り組んでまいりました。

平成28年3月16日に郡山市と災害協定書を締結し、以後、福島県、福島市、会津若松市、いわき市、白河市、南相馬市、伊達市、二本松市、喜多方市との災害協定書の締結が終了しております。現在、残りの4市に対しても災害協定書の締結について要請しているところです。

来年度につきましても、この災害協定書の締結により、福島県等の要請があった場合に、災害時に労働・社会保険等の相談にご協力いただける会員（以下「ボランティア相談員」という。）を下記により募集いたします。

つきましては、ご協力いただける会員の方は、申込いただきますとともに、「災害協定書における相談支援業務に関する覚書」2通を3月15日（金）までにご提出いただきたくお願いいたします。

記

1. 覚書の締結

「災害協定書における相談支援業務に関する覚書」の内容を確認いただき、2通に記名・押印のうえ3月15日（金）までにご提出ください。

2. 業務

(1) 福島県等との災害時における労働・社会保険等の以下の相談業務

①労働関係の相談支援

雇用保険の手続の仕方、離職票の書き方、労災保険における給付の手続き相談など

②健康保険及び年金関係の相談支援

健康保険証の再発行などの健康保険に関する相談、遺族年金、障害年金の手続の仕方
年金手帳の再発行や年金の各種変更手続の仕方など

(2) 原則、交通費（実費）のみの支給

連合会等の支援が得られる場合は、謝金または日当について別途検討します。

(3) ボランティア保険の加入は、県会で一括加入いたします。

補償金額：死亡・後遺障害保険金 1,040 万円 入院日額 6,500 円 通院日額 4,000 円
相談業務時の天災（地震、噴火、津波）に起因するケガも補償対象とします。

なお、すでに個人でボランティア保険に加入の場合、2口以上加入できませんので、
県会の保険には加入となりません。

3. 期間

2024年4月1日から2025年3月31日

4. その他

社会保険労務士賠償保険に加入してください。

以上

締切 令和6年3月15日（金）

E-mail fukusha@green.ocn.ne.jp FAX 024-534-5432

令和6年 月 日

災害時における相談支援業務への協力について（回答）

支部 氏名

災害時における相談支援業務への協力を希望します。

☐ 「災害協定書における相談支援業務に関する覚書」の提出（2通）

「覚書」に記名・押印し郵送しましたら、☒してご連絡ください。

☐ ボランティア保険に加入済み（社労士会のボランティア保険には加入できません）

災害協定書における相談支援業務に関する覚書

福島県等との災害時における労働・社会保険等の相談に関する協定書に基づく相談・支援を行うにあたり、福島県社会保険労務士会（以下「社労士会」という。）とその業務の依頼を受けた会員（以下「ボランティア相談員」という。）は、以下の事項に関して合意し、覚書を取り交わすものとする。

（目的）

第1条 福島県等との災害時における労働・社会保険等の相談に関する協定書に基づく相談・支援を行うことを目的とし、社労士会及びボランティア相談員は、この覚書の各条項を信義に則り誠実に履行するものとする。

（業務の内容）

第2条 ボランティア相談員は、社労士会からの依頼により以下の相談や支援（以下、「相談支援」という。）の業務を行う。

（1）労働関係の相談支援

雇用保険の手続の仕方、離職票の書き方、労災保険における給付の手続き相談など

（2）健康保険及び年金関係の相談支援

健康保険証の再発行などの健康保険に関する相談、遺族年金、障害年金の手続の仕方
年金手帳の再発行や年金の各種変更手続の仕方など

（期間）

第3条 この覚書の有効期間は、締結の日から1年間とする。ただし、有効期間満了日の前までに、ボランティア相談員から継続の意思表示がある場合、本覚書は自動的に1年間延長するものとし、その後も同様とする。

（経費の負担）

第4条 社労士会は、相談支援の業務にかかる費用として、交通費実費を支給し、相談支援に関わるその他の必要経費は、別途協議する。自己の飲食代は、自己負担とする。

（災害補償）

第5条 社労士会は、ボランティア相談員が、相談支援の場所の経路の途中及び支援等従事中に負傷、罹患、又は死亡した時の補償のためにボランティア保険に加入する。

（損害の負担）

第6条 ボランティア相談員は、あらかじめ社会保険労務士賠償保険に加入し、相談支援の業務の内容に関して生じた損害は、ボランティア相談員が負うものとする。

2 相談支援の業務に起因する偶然な事故により相談者等の他人に負傷、物品の損壊、人格権の侵害等の損害賠償は、社労士会加入のボランティア保険が保証する範囲内で社労士会加入のボランティア保険を優先する。ただし、社労士会加入のボランティア保険の保険金を上回る又は補償内容以外の場合は、別途協議する。

（秘密保持）

第7条 派遣会員は、相談支援の業務で知り得た一切の秘密を他に洩らしてはならない。

（協議）

第8条 この覚書に定めのない事項又は疑義を生じた場合は、その都度協議して定める。

以上を合意した証として本覚書を2通作成し、記名押印の上、各自1通を保有する。

令和6年4月1日

福島県社会保険労務士会
会長 吉田昌樹

㊞

氏名

㊞

災害協定書における相談支援業務に関する覚書

福島県等との災害時における労働・社会保険等の相談に関する協定書に基づく相談・支援を行うにあたり、福島県社会保険労務士会（以下「社労士会」という。）とその業務の依頼を受けた会員（以下「ボランティア相談員」という。）は、以下の事項に関して合意し、覚書を取り交わすものとする。

（目的）

第1条 福島県等との災害時における労働・社会保険等の相談に関する協定書に基づく相談・支援を行うことを目的とし、社労士会及びボランティア相談員は、この覚書の各条項を信義に則り誠実に履行するものとする。

（業務の内容）

第2条 ボランティア相談員は、社労士会からの依頼により以下の相談や支援（以下、「相談支援」という。）の業務を行う。

（1）労働関係の相談支援

雇用保険の手続の仕方、離職票の書き方、労災保険における給付の手続き相談など

（2）健康保険及び年金関係の相談支援

健康保険証の再発行などの健康保険に関する相談、遺族年金、障害年金の手続の仕方
年金手帳の再発行や年金の各種変更手続の仕方など

（期間）

第3条 この覚書の有効期間は、締結の日から1年間とする。ただし、有効期間満了日の前までに、ボランティア相談員から継続の意思表示がある場合、本覚書は自動的に1年間延長するものとし、その後も同様とする。

（経費の負担）

第4条 社労士会は、相談支援の業務にかかる費用として、交通費実費を支給し、相談支援に関わるその他の必要経費は、別途協議する。自己の飲食代は、自己負担とする。

（災害補償）

第5条 社労士会は、ボランティア相談員が、相談支援の場所の経路の途中及び支援等従事中に負傷、罹患、又は死亡した時の補償のためにボランティア保険に加入する。

（損害の負担）

第6条 ボランティア相談員は、あらかじめ社会保険労務士賠償保険に加入し、相談支援の業務の内容に関して生じた損害は、ボランティア相談員が負うものとする。

2 相談支援の業務に起因する偶然な事故により相談者等の他人に負傷、物品の損壊、人格権の侵害等の損害賠償は、社労士会加入のボランティア保険が保証する範囲内で社労士会加入のボランティア保険を優先する。ただし、社労士会加入のボランティア保険の保険金を上回る又は補償内容以外の場合は、別途協議する。

（秘密保持）

第7条 派遣会員は、相談支援の業務で知り得た一切の秘密を他に洩らしてはならない。

（協議）

第8条 この覚書に定めのない事項又は疑義を生じた場合は、その都度協議して定める。

以上を合意した証として本覚書を2通作成し、記名押印の上、各自1通を保有する。

令和6年4月1日

福島県社会保険労務士会
会長 吉田昌樹

㊞

氏名

㊞